

第7編 財 政 部

財 政 課

1 当初予算比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	増減率	令和 6 年度	増減率
一般会計	107,400,000	5.3	102,000,000	3.9
特別会計	38,700,298	△2.2	39,575,808	0.8
企業会計	53,339,015	6.4	50,144,303	4.8
合 計	199,439,313	4.0	191,720,111	3.5

2 一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円、%)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	構成比	
			令和 7 年度	令和 6 年度
市 税	21,311,127	20,431,792	19.8	20.0
地 方 譲 与 税	752,706	782,854	0.7	0.8
利 子 割 交 付 金	8,000	6,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	71,000	47,000	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	118,000	64,000	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	391,000	341,000	0.4	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	4,511,000	4,190,000	4.2	4.1
ゴルフ場利用税交付金	7,600	8,100	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	76,000	84,000	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	141,618	787,396	0.1	0.8
地 方 交 付 税	26,610,000	25,400,000	24.8	24.9
交通安全対策特別交付金	16,000	15,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	637,224	692,632	0.6	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,908	2,490,643	2.3	2.4
国 庫 支 出 金	23,985,656	21,036,367	22.3	20.6
道 支 出 金	6,721,175	6,158,590	6.3	6.0
財 産 収 入	393,393	317,716	0.4	0.3
寄 附 金	2,710,001	2,701,001	2.5	2.7
繰 入 金	4,283,368	3,805,147	4.0	3.7
繰 越 金	1	1	0.0	0.0
諸 収 入	3,959,923	3,389,526	3.7	3.3
市 債	8,196,300	9,251,235	7.6	9.1
合 計	107,400,000	102,000,000	100.0	100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	構成比	
			令和 7 年度	令和 6 年度
議 会 費	301,425	329,642	0.3	0.3
総 務 費	9,778,238	7,405,409	9.1	7.3
民 生 費	36,490,479	34,055,455	34.0	33.4
衛 生 費	4,323,047	3,642,103	4.0	3.6
労 働 費	147,647	162,356	0.2	0.1
農 林 水 産 業 費	1,306,347	1,293,572	1.2	1.3
商 工 費	3,973,676	3,419,344	3.7	3.3
土 木 費	6,137,514	6,387,388	5.7	6.3
港 湾 費	1,646,876	1,597,166	1.5	1.6
消 防 費	1,001,815	1,000,265	0.9	1.0
教 育 費	8,430,265	9,051,727	7.9	8.9
災 害 復 旧 費	15,000	15,000	0.0	0.0
公 債 費	11,896,904	11,754,171	11.1	11.5
諸 支 出 金	10,563,609	10,828,828	9.8	10.6
職 員 費	11,297,158	10,967,574	10.5	10.7
予 備 費	90,000	90,000	0.1	0.1
合 計	107,400,000	102,000,000	100.0	100.0

3 特別会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和 7 年度	令和 6 年度
国 民 健 康 保 険	15,516,988	15,720,741
国 民 健 康 保 険 阿 寒 診 療 所 事 業	563,094	501,409
国 民 健 康 保 険 音 別 診 療 所 事 業	401,580	362,372
後 期 高 齢 者 医 療	3,073,663	3,056,654
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	18,285,147	17,775,240
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	103,488	107,329
魚 揚 場 事 業	148,946	1,254,862
駐 車 場 事 業	155,538	171,280
動 物 園 事 業	451,854	625,921
合 計	38,700,298	39,575,808

4 企業会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和 7 年度	令和 6 年度
病 院 事 業	30,321,018	23,567,095
水 道 事 業	9,593,876	13,031,586
工 業 用 水 道 事 業	104,732	146,660
下 水 道 事 業	11,981,042	11,294,639
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	257,662	781,349
港 湾 整 備 事 業	1,080,685	1,322,974
合 計	53,339,015	50,144,303

5 特別会計への当初における繰出金

(単位：千円)

会 計	令和 7 年度	会 計	令和 7 年度
国 民 健 康 保 険	1,687,077	動 物 園 事 業	384,873
国民健康保険阿寒診療所事業	208,927	病 院 事 業	1,435,376
国民健康保険音別診療所事業	206,382	水 道 事 業	293,253
後 期 高 齢 者 医 療	859,360	下 水 道 事 業	1,852,077
介 護 保 険	3,008,245	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	55,897
魚 揚 場 事 業	72,142		
合 計			10,063,609

6 一般会計当初予算歳入財源別内訳

(単位：千円、%)

款		令和 7 年度		令和 6 年度	
			構成比		構成比
自主財源	市 税	21,311,127	19.8	20,431,792	20.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	637,224	0.6	692,632	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,908	2.3	2,490,643	2.4
	財 産 収 入	393,393	0.4	317,716	0.3
	寄 附 金	2,710,001	2.5	2,701,001	2.7
	繰 入 金	4,283,368	4.0	3,805,147	3.7
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0
	諸 収 入	3,959,923	3.7	3,389,526	3.3
計		35,793,945	33.3	33,828,458	33.1
依存財源	地 方 譲 与 税	752,706	0.7	782,854	0.8
	利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	6,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	71,000	0.1	47,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	118,000	0.1	64,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	391,000	0.4	341,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,511,000	4.2	4,190,000	4.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,600	0.0	8,100	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	76,000	0.1	84,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	141,618	0.1	787,396	0.8
	地 方 交 付 税	26,610,000	24.8	25,400,000	24.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.0	15,000	0.0
	国 庫 支 出 金	23,985,656	22.3	21,036,367	20.6
	道 支 出 金	6,721,175	6.3	6,158,590	6.0
	市 債	8,196,300	7.6	9,251,235	9.1
計		71,606,055	66.7	68,171,542	66.9
合 計		107,400,000	100.0	102,000,000	100.0

7 一般会計当初予算歳出性質別経費

(単位：千円、％)

区 分				令和7年度	構成比	令和6年度	構成比
消費的経費	人 件 費			14,936,032	13.9	14,066,995	13.8
	物 件 費			13,920,902	13.0	13,314,402	13.1
	維持補修費			1,162,756	1.1	1,198,336	1.2
	扶助費			32,445,726	30.2	30,208,461	29.6
	補助費等			8,645,060	8.0	7,879,681	7.7
	計			71,110,476	66.2	66,667,875	65.4
投資的経費	普通建設事業費			11,540,929	10.8	10,897,825	10.7
	災害復旧事業費			15,000	0.0	15,000	0.0
	失業対策事業費			—	—	—	—
	計			11,555,929	10.8	10,912,825	10.7
その他	公債費			11,896,896	11.1	11,754,163	11.5
	積立金			470,785	0.4	445,975	0.4
	投資及び出資金			500,000	0.5	1,030,000	1.0
	貸付金			2,931,533	2.7	2,425,231	2.4
	繰出金			8,844,381	8.2	8,673,931	8.5
	繰上金			90,000	0.1	90,000	0.1
	計			24,733,595	23.0	24,419,300	23.9
合 計				107,400,000	100.0	102,000,000	100.0

市有財産対策室

1 財産状況

(単位: m²)

区 分		土 地 (地積)	建 物 (延面積)		
			木 造	非 木 造	計
行政施設	庁 舎	36,603.30	0.00	26,165.34	26,165.34
	消 防	77,143.53	2,284.59	16,655.06	18,939.65
	そ の 他	2,946,429.33	1,947.82	27,216.58	29,164.40
	計	3,060,176.16	4,232.41	70,036.98	74,269.39
公共用財産	学 校	1,121,063.68	2,703.82	262,552.37	265,256.19
	公 営 住 宅	850,642.08	9,084.18	417,520.97	426,605.15
	公 園	9,114,385.21	2,591.01	6,223.70	8,814.71
	そ の 他	23,023,642.55	28,291.01	258,923.53	287,214.54
	計	34,109,733.52	42,670.02	945,220.57	987,890.59
普 通 財 産		5,160,809.73	11,863.99	33,671.61	45,535.60
公有財産 (合計)		42,330,719.41	58,766.42	1,048,929.16	1,107,695.58

※令和6年3月31日現在

2 市有地の売却実績

年度	地積 (m ²)	筆数	金額 (円)
27	8,157.28	15	66,045,955
28	15,752.11	11	61,437,104
29	55,782.17	8	40,151,916
30	6,383.64	6	30,893,800
元	14,884.18	4	68,118,000
2	2,100.39	7	17,091,160
3	4,985.62	9	60,041,200
4	3,832.41	5	73,199,687
5	4,562.71	11	49,306,120
6	1,601.37	7	17,668,458

3 土地開発基金運用状況

現 金	現 物 (土 地)
一括運用金 766,419,672円 (R 7. 3. 31～R 8. 3. 31) (うち[旧阿寒町分]39,928,167円) (うち[旧音別町分]53,277,514円)	空港拡張用地 18,612.25㎡ 駒牧2番4 3,945,956円
	保育所建設用地 3,308.76㎡ 鳥取北4丁目21番2 23,161,000円
	西消防署星が浦支署用地 1,364.00㎡ 鶴野58番5633 15,000,000円
	道路用地 97.00㎡ 緑ヶ岡1丁目19番62の内 1,222,200円
	道路用地 11,989.00㎡ 愛国東2丁目191番188 愛国東2丁目191番4884 愛国東3丁目191番4352 7,000,088円
	公園用地 727,156.00㎡ 阿寒町下仁々志別8番1 阿寒町下仁々志別8番10 阿寒町下仁々志別8番16 37,612,000円
	河畔整備等関連用地 1,998.81㎡ 旭町56番3 旭町56番12 118,929,195円
	排水路用地 5,655.19㎡ 北園190番2289 16,965,570円
	公園用地 189.94㎡ 桜ヶ岡6丁目104番66 桜ヶ岡6丁目104番67 2,950,000円
	工芸館用地 23,764.57㎡ 阿寒町上阿寒23線38番2 阿寒町上阿寒23線38番18 33,245,100円
	人道橋用地 3,675.00㎡ 阿寒町中央1丁目27番2 阿寒町中央1丁目27番69 16,222,500円
766,419,672円	797,810.52㎡ 276,253,609円

※令和7年3月31日現在

市民税課・資産税課・納税課

1 令和7年度市税税率及び予算

(単位:千円、%)

税 目	税 率	当初予算	構成比
市 民 税	個 人 { 均 等 割 3,000円 { 所 得 割 2.4/100～6/100 法 人 { 均 等 割 60,000円～3,600,000円 { 法人税割 8.4/100	9,176,382	43.0
固 定 資 産 税	1.4/100 (阿寒湖温泉地区政府登録ホテル・旅館1.2/100)	8,499,421	39.9
軽 自 動 車 税	1,000円～12,900円	467,981	2.2
市 た ば こ 税	1,000本につき6,552円	1,630,206	7.6
鉦 産 税	1/100 (鉦物価格が1か月200万円以下の場合0.7/100)	14,165	0.1
入 湯 税	1泊300円 (国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の宿泊者は150円) 日帰り90円 団体1泊70円・日帰り40円	147,656	0.7
都 市 計 画 税	0.3/100	1,375,316	6.5
合 計		21,311,127	100.0

※令和7年4月末日現在

※各税目とも滞納繰越分を含む

2 市民税の負担状況

区 分	市 民 税 (個 人)				市民税 (法人)	
	人 口	世 帯	税 額 (円)		事業所数	1事業所当たり 税 額 (円)
			人口1人当たり	1世帯当たり		
令和5年度	159,014	92,480	46,359	79,711	4,556	322,194
令和6年度	155,880	91,614	43,499	74,013	4,339	347,694
令和7年度	152,875	90,808	49,191	82,813	4,556	350,808

※人口・世帯数は前年度末数値

※税額は、令和5年度は決算額、令和6年度は予算現額、令和7年度は当初予算額（各年度とも滞納繰越分を除く）

※事業所数は、令和5年度は決算数値、令和6年度及び令和7年度は予算数値

3 税目別決算額

(1) 令和4年度

(単位:千円、%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	21,951,516	21,270,591	96.90%	100.0
現 年 課 税 分	21,376,611	21,161,493	98.99%	99.5
市 民 税	9,013,259	8,914,794	98.91%	41.9
個 人 市 民 税	7,430,962	7,336,594	98.73%	34.5
普 通 徴 収	1,579,940	1,490,418	94.33%	7.0
給 与 特 徴	5,557,650	5,552,188	99.90%	26.1
年 金 特 徴	293,372	293,988	100.21%	1.4
法 人 市 民 税	1,582,297	1,578,200	99.74%	7.4
固 定 資 産 税	8,689,695	8,593,092	98.89%	40.4
純 固 定 資 産 税	8,582,186	8,485,583	98.87%	39.9
土 地	1,763,435	1,743,585	98.87%	8.2
家 屋	4,657,662	4,605,234	98.87%	21.7
償 却 資 産	2,161,089	2,136,764	98.87%	10.0
交 付 金	107,509	107,509	100.00%	0.5
軽 自 動 車 税	449,880	445,329	98.99%	2.1
市 た ば こ 税	1,704,075	1,704,075	100.00%	8.0
鉱 産 税	17,953	17,953	100.00%	0.1
入 湯 税	124,809	124,809	100.00%	0.6
都 市 計 画 税	1,376,940	1,361,441	98.87%	6.4
土 地	441,724	436,752	98.87%	2.1
家 屋	935,216	924,689	98.87%	4.3
滞 納 繰 越 分	574,905	109,098	18.98%	0.5
市 民 税	218,287	55,803	25.56%	0.3
個 人 市 民 税	196,114	53,224	27.14%	0.3
法 人 市 民 税	22,173	2,579	11.63%	0.0
固 定 資 産 税	296,999	43,007	14.48%	0.2
土 地 ・ 家 屋	229,016	32,186	14.05%	0.2
償 却 資 産	67,983	10,821	15.92%	0.0
軽 自 動 車 税	10,324	3,331	32.27%	0.0
入 湯 税	0	0	0.00%	0.0
都 市 計 画 税	49,295	6,957	14.11%	0.0

(2) 令和5年度

(単位:千円、%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	21,862,109	21,207,104	97.00%	100.0
現 年 課 税 分	21,286,602	21,084,686	99.05%	99.4
市 民 税	8,930,808	8,839,670	98.98%	41.6
個 人 市 民 税	7,458,617	7,371,751	98.84%	34.7
普 通 徴 収	1,554,271	1,472,441	94.74%	6.9
給 与 特 徴	5,614,158	5,608,639	99.90%	26.4
年 金 特 徴	290,188	290,671	100.17%	1.4
法 人 市 民 税	1,472,191	1,467,919	99.71%	6.9
固 定 資 産 税	8,652,984	8,562,135	98.95%	40.3
純 固 定 資 産 税	8,545,214	8,454,365	98.94%	39.8
土 地	1,758,632	1,739,935	98.94%	8.2
家 屋	4,703,330	4,653,326	98.94%	21.9
償 却 資 産	2,083,252	2,061,104	98.94%	9.7
交 付 金	107,770	107,770	100.00%	0.5
軽 自 動 車 税	459,865	454,663	98.87%	2.2
市 た ば こ 税	1,707,272	1,707,272	100.00%	8.1
鉱 産 税	17,648	17,648	100.00%	0.1
入 湯 税	132,728	132,728	100.00%	0.6
都 市 計 画 税	1,385,297	1,370,570	98.94%	6.5
土 地	440,932	436,245	98.94%	2.1
家 屋	944,365	934,325	98.94%	4.4
滞 納 繰 越 分	575,507	122,418	21.27%	0.6
市 民 税	223,599	72,250	32.31%	0.4
個 人 市 民 税	205,667	69,175	33.63%	0.4
法 人 市 民 税	17,932	3,075	17.15%	0.0
固 定 資 産 税	293,952	40,862	13.90%	0.2
土 地 ・ 家 屋	224,569	30,744	13.69%	0.1
償 却 資 産	69,383	10,118	14.58%	0.1
軽 自 動 車 税	9,662	2,705	28.00%	0.0
入 湯 税	0	0	0.00%	0.0
都 市 計 画 税	48,294	6,601	13.67%	0.0

4 市税の種類

(1) 市民税

ア 個人市民税

- (ア) 均等割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人及び市内に住所を有しないが市内に事務所や家屋敷等を有する人にかかる。

税率 年額 3,000円

- (イ) 所得割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人で前年中に所得のあった人にかかる。ただし、退職金等の退職所得については収入のあった年にかかる。

税額の計算（一般例）

$\{ (収入金額 - 必要経費) - 所得控除額 \} \times 税率 (6\%) = 所得割額$

※{ } = 課税所得金額

イ 法人市民税

- (ア) 均等割……次の法人等にかかる。

- a 市内に事務所・事業所を有する法人
- b 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所・事業所を有しないもの
- c 市内に事務所・事業所・寮等を有する法人でない社団・財団で、代表者または管理人の定めのあるもの

税率

法人等の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 ア 法人税法第2条第5号の公共法人及び地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。） イ 人格のない社団等 ウ 一般社団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） エ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの オ 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数が50人以下のもの	年額 60,000円
(2) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 144,000円
(3) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 156,000円
(4) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 180,000円
(5) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 192,000円
(6) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 480,000円
(7) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 492,000円
(8) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円
(9) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円

- (イ) 法人税割……市内に事務所または事業所を有する法人にかかる。

税額の計算…課税標準となる法人税額×税率（8.4％）＝法人税割額

(2) 固定資産税

ア 固定資産税

1月1日現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している者にかかる。

ただし、市の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産の各々の課税標準額の合計額が次の金額に満たない場合には、固定資産税はかからない。

	土 地	家 屋	償却資産
免税点	30万円	20万円	150万円

税額の計算

課税標準額×税率（1.4％）＝固定資産税額

イ 国有資産等所在市町村交付金

国または地方公共団体の所有する固定資産に対する交付金

交付金額の計算

算定標準額×税率（1.4％）＝交付金額

(3) 軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪小型自動車の所有者または使用者にかかる。

税率（年額）

種 別		税 率
原動機付自転車	50cc以下・特定小型	2,000円
	90cc以下	2,000円
	50cc超125cc以下かつ最高出力4.0kw以下	2,000円
	125cc以下	2,400円
	ミニカー	3,700円
小型特殊自動車	農耕作業用	2,000円
	そ の 他	5,900円
軽自動車	二 輪	3,600円
	もっぱら雪上を走行するもの	3,000円
二輪の小型自動車		6,000円

種 別				税 率			
				重課税率	旧標準税率	新標準税率	軽課(a)※ 軽課(b)※ 軽課(c)※
(初度検査年月)				～H24. 3. 31	H24. 4. 1～ H27. 3. 31	H27. 4. 1～	R 6. 4. 1～R 7. 3. 31
軽自動車	三 輪			4,600円	3,100円	3,900円	1,000円 2,000円 3,000円
	四 輪	乗 用	自家用	12,900円	7,200円	10,800円	2,700円 対象外 対象外
			営業用	8,200円	5,500円	6,900円	1,800円 3,500円 5,200円
		貨 物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	1,300円 対象外 対象外
			営業用	4,500円	3,000円	3,800円	1,000円 対象外 対象外

※令和6年4月1日から令和7年3月31日までに取得した新車であって、一定の低排出基準と燃費基準を満たす車両は、令和7年度に限り燃費性能に応じた税率が適用される。

(4) 市たばこ税

日本たばこ産業等が市内の小売業者に売り渡すたばこにかかる。

税額

1,000本につき6,552円

(5) 鉱産税

鉱物の掘採事業に対して、その鉱業者にかかる。

税額の計算

課税標準額×税率（1％）＝鉱産税額

ただし、1月当たりに掘採される鉱物価格が200万円以下の場合、税率は0.7％。

(6) 入湯税

鉱泉浴場の入湯客にかかる。

税 率

入 湯 客 の 区 分	税 率
(1) 一般の宿泊者（下記(2)に掲げる者を除く。） 1 人 1 泊	300円
(2) 国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の一般の宿泊者 1 人 1 泊	150円
(3) 一般の日帰り者 1 人 1 日	90円
(4) 修学旅行の学生生徒で 10 人以上の団体で 1 人 1 泊	70円
(5) 修学旅行の学生生徒で 10 人以上の団体で日帰り者 1 人 1 日	40円

(7) 都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける市街化区域内に土地、家屋を所有している者にかかる目的税である。

税額の計算

課税標準額×税率（0.3％）＝都市計画税額